

会議記録簿(HP掲載用)

件名:(第2回)(仮称)魚津まちづくり会社設立検討委員会検討委員会

日時	令和6年2月19日(月)14:00-15:00
場所	魚津市役所第1会議室
相手	(仮称)魚津まちづくり会社設立検討委員会名簿 参照
事務局	市: 四十万副市長、赤坂産業建設部長、牧産業建設部次長、政二商工観光課長 高森商工観光課長代理、浅井都市計画課長代理、佐竹主任 商工会議所:大崎専務理事、高野総務課長

【概要】

令和7年度の魚津市まちづくり会社(仮称)の設立に向けて、これまでの活動報告と事業内容(案)等の協議事項を説明し意見交換を行うもの。

【四十万会長:あいさつ】

- ・委員交代の紹介 1/1 付けで富山県信用組合に人事異動があり、新しく魚津支店長になった太田靖一氏が前任の野中知樹氏に代わって委員となった。
- ・商工会議所青年部の次年度会長予定者で次期委員となる見込みの宮本晃裕氏を委員の皆さまにご紹介。

事務局:資料①～③に従い、報告事項を説明。報告事項について質疑無し。

事務局:資料④～⑥に従い、協議事項の説明。併せて、資料「(仮称)魚津まちづくり会社の事業内容(事例紹介等)」を用いて、まちづくり武生株式会社やにぎわい宇部の取り組み内容の紹介、国土交通省と独立行政法人中小企業基盤整備機構の各種制度や支援内容の説明を行った。

会長:協議事項についてご意見・質疑等がありますか。

委員:資料④の事業内容について。不動産仲介、斡旋等と記載があるが宅建資格を取って事業を行うのか。その場合、地元の不動産業者と競合する部分が出てくるのではないか。不動産関係は影響が大きいので、事業内容については慎重に決めないと不平不満のもとになる。また、市営駐車場の管理業務についてはまちづくり会社のような第3セクターであれば1社と任意に契約することができるのか。

事務局:いろいろと事業は記載したが、実際には空き家バンクの情報管理が主となる見込みである。

事務局:駐車場管理業務については無料で預かり受けて、収入はすべて会社に入ってくるという想定であり、このくらいの収入が必要となる試算である。

事務局:資料⑤の体制(案)について役員の人選は非常に重要。経営の数字面にたけた方を取締役にすべきであり、そう考えると6人で120万円という役員報酬は安すぎると感じる。なんとなく当て込むのではなく、まちづくり会社为抓手と機能するための人員体制を構築する必要がある。

・資料⑥について、初年度から内部留保を意識する必要性は低いと考える。資料⑥2ページ目の事業の想定について、通常必要となるプロポーザルや入札等の手続きが想定されていない。見込が甘く見えるため要検討されたい。また、収益事業ということであればふるさと納税事業について受託を検討してもよいのではないか。

四十万会長:資料⑥の収支計画書については役所でよくある形となっているので民間目線で見ると違和感があるかもしれない。今後委員の皆さまの意見を反映させながら完成させていきたい。

委員:資料⑥について利益計画書の中の自主事業収入が令和9年度から記載されているが、委託業務収入は収入額を計上しているのに対して自主事業収入は収入額から収入原価を差し引いた利益額が計上されている。つじつまが合わないのではないか。

内
容

事務局:その件については記載の方法に不備があった。確認して統一した表現に修正する。

委員:資料については委託事業者の確認はされていないのか。公式な会議の場合なので、正しい資料の提出が必要と思う。

四十万会長:事務局だけで進めるのではなく、委託事業者としっかり打ち合わせ・確認を行って資料を作成するように。

委員:まちづくり会社設立検討委員会と並行して魚津市観光DMOの設立会議にも参加している。地方がどんどん衰退していく中、他自治体よりも一歩抜け出して国から補助金を獲得するにはこういった組織は必要であると考え。国もこういった取り組みに支援を行う傾向にある。

四十万会長:地方は全国的に厳しい状況にあり、国は限られた財源の中で努力したところに支援を重点的に行う傾向である。まちづくり会社とDMOについて一つにまとめればよいのか、別個がいいのかは今後検討したい。

委員:財源確保の観点からみると別個の事業体であった方がよいと考える。また手を広げすぎず、専門性を持たせた方がよい。

委員:兼務について具体的に何をするのか。本業もある中大変ではないか。

事務局:まちづくり会社の業務は多岐にわたる中、国相手の書類作成・連絡調整等、市の職員が得意な仕事は兼務職員がサポートできればと考える。

事務局:商工会議所の兼務内容は創業支援の相談業務や中小企業とのパイプ役等本業ベースである。その中でまちづくり会社のサポートができればよい。

委員:家賃 12 万円/月とあるが会社の事務所はどこを想定しているのか。

事務局:現在未定である。相場を見ながらの想定である。

四十万会長:人員体制については市・会議所の兼務等わかりづらい部分もある。まちづくり会社の業務は市に関わることなので市・会議所共にサポートする必要がある。このような体制案とした。意見等は出尽くしたようなので今後のスケジュールについて事務局より説明をお願いします。

事務局:(仮称)魚津まちづくり会社設立検討委員会は4月からは設立準備委員会に変更となる。4月には若干名ながら委員の追加公募も行いたい。また、3回ほどテーマを設定してセミナーを開催し、市民への理解を深めていきたい。R6 も委託事業者と打ち合わせを行いながら設立準備を進めていきたい。また、中部経済産業局の伴走支援事業を申請する予定である。

【事務局:挨拶】

【閉会】